



収 支 報 告 書 (令 和 3 年 分)

(開催分)

(ふりがな) かさいかずひろこうえんかい
1 政治団体の名称 笠井和広後援会

2 主たる事務所の所在地 富山市稲荷元町2-7-10サンシャイン 88-118

3 代表者の氏名 笠井 和広

4 会計責任者の氏名 笠井 和広

事務担当者の氏名
西野 佳保里

(電話) 076-422-7311

(電話)

政治団体の区分	
<input type="checkbox"/> 政党	<input type="checkbox"/> 政治資金規正法第18条の2第1項の規定による政治団体
<input type="checkbox"/> 政党の支部	<input checked="" type="checkbox"/> その他の政治団体
<input type="checkbox"/> 政治資金団体	<input type="checkbox"/> その他の政治団体の支部

活動区域の区分	
<input type="checkbox"/> 2以上の都道府県の区域等	<input checked="" type="checkbox"/> 同一の都道府県の区域内

資金管理団体の指定の有無
<input checked="" type="checkbox"/> 有
<input type="checkbox"/> 無
公職の種類 富山県議会議員
資金管理団体の届出をした者の氏名 笠井 和広

国会議員関係政治団体の区分
<input type="checkbox"/> 政治資金規正法第19条の7第1項第1号に係る国会議員関係政治団体
<input type="checkbox"/> 政治資金規正法第19条の7第1項第2号に係る国会議員関係政治団体
公職の候補者の氏名
公職の種類

資金管理団体の指定の期間
年 月 日から
年 月 日まで

国会議員関係政治団体に関する特例の適用期間
年 月 日から
年 月 日まで

(その2)

収 支 の 状 況

1. 収支の総括表

収 入 総 額	百万	千	円							0
(前年からの繰越額)										3 6 0 3 8 /
(本年の収入額)										0
支 出 総 額										3 0 0 0 0 0
翌年への繰越額										6 0 3 8 /

2. 収入項目別金額の内訳

(1) 個人の負担する党費又は会費 ※

金 額	百万	千	円							0
員 数										0

(2) 寄 附

ア 寄附(イを除く。)の区分	金 額							備 考		
	百万	千	円							
(ア) 個人からの寄附 (うち特定寄附)										0
(イ) 法人その他の団体からの寄附										0
(ウ) 政治団体からの寄附										0
小計 (ア) + (イ) + (ウ)										0
(寄附のうち寄附のあっせんによるもの)										0
イ 政党匿名寄附										0
合計 (ア + イ)										0

※ 党費又は会費を負担した実人数を記載すること。

(その13)

3. 支出項目別金額の内訳

(1) 支出の総括表		
項 目	金 額	備 考 ※1
1. 経 常 経 費		
(1) 人 件 費	0 円	
(2) 光 熱 水 費	60,000 円	月額5,000円×12か月分
(3) 備 品 ・ 消 耗 品 費	0 円	
(4) 事 務 所 費	240,000 円	月額20,000円×12か月分
小 計	300,000 円	
2. 政 治 活 動 費		
(1) 組 織 活 動 費	0 円	
(2) 選 挙 関 係 費	0 円	
(3) 機 関 紙 誌 の 発 行 そ の 他 の 事 業 費	0 円	※2 (3)=ア+イ+ウ+エ
内 訳	ア 機 関 紙 誌 の 発 行 事 業 費	0 円
	イ 宣 伝 事 業 費	0 円
	ウ 政 治 資 金 パ ー テ ィ ー 開 催 事 業 費	0 円
	エ そ の 他 の 事 業 費	0 円
(4) 調 査 研 究 費	0 円	
(5) 寄 附 ・ 交 付 金	0 円	
(6) そ の 他 の 経 費	0 円	
小 計	0 円	
合 計	300,000 円	

※1 当該政治団体の本部又は支部に対して供与した交付金に係る支出については、項目ごとにその額を「備考」に併せて記載すること。

(その14)

(2) 経常経費（人件費を除く。）の内訳		項目別区分		光熱水費	
支出の目的※	金額	年月日	支出を受けた者の氏名 (団体にあつては、その名称)	支出を受けた者の住所 (団体にあつては、主たる事務所の所在地)	備考
電気料金	60,000 円				12か月分
この頁の小計	60,000 円	※ 資金管理団体は経常経費（人件費を除く）の5万円以上の支出について、すべて記載すること。（領収書の写を添付しなければならない。） なお、国会議員関係政治団体は経常経費（人件費を除く）の1万円を超える支出について、すべて記載すること。（領収書の写を添付しなければならない。）			
その他の支出	円				
合計	60,000 円				

◎「資金管理団体」又は「国会議員関係政治団体」以外が、この頁に記載する必要はない。

(その14)

(2) 経常経費（人件費を除く。）の内訳		項目別区分		事務所費	
支出の目的※	金額	年月日	支出を受けた者の氏名 (団体にあつては、その名称)	支出を受けた者の住所 (団体にあつては、主たる事務所の所在地)	備考
借り上げ賃料	240,000 円				12か月分
この頁の小計	240,000 円	※ 資金管理団体は経常経費（人件費を除く）の5万円以上の支出について、すべて記載すること。（領収書の写を添付しなければならない。） なお、国会議員関係政治団体は経常経費（人件費を除く）の1万円を超える支出について、すべて記載すること。（領収書の写を添付しなければならない。）			
その他の支出	円				
合計	240,000 円				

◎「資金管理団体」又は「国会議員関係政治団体」以外が、この頁に記載する必要はない。

(その17)

資 産 等 の 状 況

1. 資産等の総括表

資 産 等 の 有 無			
資 産 等 の 項 目 別 区 分	有	無	備 考
ア 土 地	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
イ 建 物	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
ウ 建物の所有を目的とする地上権又は土地の賃借権	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
エ 取得の価格が100万円を超える動産	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
オ 預金（普通預金及び当座預金を除く。） 又は貯金（普通貯金を除く。）	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
カ 金 銭 信 託	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
キ 有 価 証 券	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
ク 出 資 に よ る 権 利	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
ケ 貸付先ごとの残高が100万円を超える貸付金	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
コ 支払われた金額が100万円を超える敷金	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
サ 取得の価格が100万円を超える施設の利用に関する権利	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
シ 借入先ごとの残高が100万円を超える借入金	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	

(その20)

宣 誓 書

添 付 書 類 (別添のとおり)

- 1. 領収書等の写し
- 2. 監査意見書 (政党及び政治資金団体に限る。)
- 3. 政治資金監査報告書 (国会議員関係政治団体に限る。)

この報告書は、政治資金規正法に従って作成したものであって、真実に相違ありません。

令和 4 年 3 月 29 日

政治団体の名称 笠井和広後援会

会計責任者の氏名 笠井和広



(解散の場合) 代表者の氏名



(備考)

- 1 会計責任者本人が提出する場合にあっては本人確認書類の提示又は提出を、その代理人が提出する場合にあっては当該代理人の権限を証する書面及び本人確認書類の提示又は提出を行うこと。ただし、会計責任者本人の署名その他の措置を講ずる場合は、この限りではない。
- 2 政治団体の解散に伴う報告書の場合は、会計責任者の氏名の他、代表者の氏名を記載すること。また、代表者及び会計責任者本人が提出する場合にあっては本人確認書類の提示又は提出を、これらの者の代理人が提出する場合にあっては当該代理人の権限を証する書面及び本人確認書類の提示又は提出を行うこと。ただし、代表者及び会計責任者本人の署名その他の措置を講ずる場合は、この限りではない。